

受付 機関 名	(印)
	年 月 日 担当者



受付機関用

※組合が申し込む場合、
受付機関は中小企業団体中央会

埼玉県中小企業制度融資申込書

年 月 日

次のとおり融資の申込みをします。

本店 〒 <input type="text"/>	法人名・ 個人の屋号
所在地 (開業者住所)	
支店 〒 <input type="text"/>	代表者名
所在地 (開設所在地)	又は <input type="text"/> (印)
	申込者名

個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。) 「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。

申込資金 (希望資金等の□に✓印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑩産業立地貸付、⑬伴走支援型経営改善資金、⑮企業パワーアップ資金は別様式です。)

事業資金 <input type="checkbox"/> ①一般貸付 (□個人・会社 □組合) <input type="checkbox"/> ②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限度額確認 <input type="checkbox"/> ③小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 <input type="checkbox"/> 借換 <input type="checkbox"/> 再借換 【個人事業者で特別小口保険希望】: □有 *3 特別小口保険要件確認 【経営革新企業特例】: □有 <input type="checkbox"/> ④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) *2 現地調査要否確認 <input type="checkbox"/> 個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画 <input type="checkbox"/> 個人 (開業後) □会社 □分社 <input type="checkbox"/> ⑤設備投資促進資金 <input type="checkbox"/> 人手の省力化 □シニア・女性・障害者等職場環境整備 <input type="checkbox"/> カーボンニュートラル □DX推進 □事業再構築	産業創造資金 <input type="checkbox"/> ⑥経営革新計画促進貸付 <input type="checkbox"/> ⑧事業承継支援貸付 <input type="checkbox"/> ⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合) <input type="checkbox"/> 多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業 <input type="checkbox"/> 障害者雇用 □SDGs □企業価値向上 <input type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言 □BCP <input type="checkbox"/> ⑩海外投資貸付 <input type="checkbox"/> ⑫経営安定資金 大臣指定等貸付 知事指定等貸付 <input type="checkbox"/> 指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧 <input type="checkbox"/> 特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化 <input type="checkbox"/> ⑬経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み <input type="checkbox"/> ⑭借換資金 <input type="checkbox"/> 再借換
---	--

申込金額 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td>十</td><td>億</td><td>千</td><td>百</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>一</td></tr> <tr><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td><td style="width: 20px;"> </td></tr> </table> 円	十	億	千	百	万	千	百	十	一										資金 使 途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。) 設 備 具体的に 運 転
十	億	千	百	万	千	百	十	一											
融 資 希 望 金融機関 <input type="text"/> 支店 借入希望期間 (年 月 日) (年 月 日) (月 日) (回払)																			

営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)	資金の必要時	年 月	資 金 計 画	金 額 (千円)
	業種		制 度 融 資	
			自 己 資 金	
資本金(元入金) 千円	営業品目		制 度 融 資 以 外 の 借 入 金	
創業年月日 年 月 日			合 計	
法人設立年月日 年 月 日				
県内営業実績 年 月 日	従 業 員 数	常時①	臨 時 ②	計 (①+②)
前期売上高 千円		人	人	人
前期税引後利益(所得) 千円				役員(家族) 人

受付機関記入欄

*1 受付機関にて、次の項目を実施 □限度額を超過していない旨の確認 (ヒアリング含む) □ (認定組合員のみ) 様式30の送付

*2 次のいずれにも✓印がつかない場合、現地調査報告書 (様式26) を作成
 ④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合
 金融機関取引(事業貸付・手形割引・当座預金)6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行
 商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握 ()

*3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 □利用可 (納税証明書等確認添付) □不可

※ 確定申告書に税務署収受印がない場合 □電子申請(受信通知) □商工団体受付 □市町村受付(収受印) □その他(所得証明書等の確認)

法人の申込書記入例

(例：起業家育成資金を申し込む場合)

様式1

受付機関用

受付機関名 **彩の国商工会議所**

令和6年4月1日

担当者 **浦和 一郎**

書類確認後、受付機関で記入・押印します。
受付日・担当者名を必ず記入し、受付機関の印を押印します。

必ず申込日を記入します。

令和6年4月1日

埼玉県中小企業制度融資申込書

※組合が申し込む場合、受付機関は中小企業連中中央会

次のとおり融資の申込みをします。

<p>本店 〒 〇〇〇-xxxx 03(■■■■)▲▲▲▲</p> <p>所在地 (課務住所) 東京都〇〇区□□1-1</p> <p>支店 〒 〇〇〇-xxxx 048(■■■)▲▲▲▲</p> <p>所在地 (課務所在地) さいたま市〇〇区□□1-2</p>	<p>法人名・個人の屋号 (株)まがたま製菓</p> <p>代表者名 又は 申込者名 埼玉 彩子 </p>
--	---

個人情報の取扱いについての同意確認 (□に印を付けてください。) 「個人情報の取扱いについて」を読み、内容を理解し、同意する。

<p>事業資金</p> <p>①一般貸付 (□個人・会社 □組合)</p> <p>②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限額融資</p> <p>③小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 □借換 □再借換</p> <p>【個人事業者で特別保証】 【経営革新企業特別保証】 融資を希望する資金に印を付けます。</p> <p>④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) *2 現地調査要否確認 □個人 (開業前) <input checked="" type="checkbox"/> 会社設立予定 □分社化計画 □個人 (開業後) □会社 □分社</p> <p>⑤設備投資促進資金 □人手の省力化 □シニア・女性・障害者等職場環境整備 □カーボンニュートラル □DX推進 □事業再構築</p>	<p>産業創造資金</p> <p>⑥□経営革新計画促進貸付</p> <p>⑧□事業承継支援貸付</p> <p>⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合) □多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業 □障害者雇用 □SDGs □企業価値向上 □パートナーシップ構築宣言 □BCP</p> <p>⑩経営安定資金 大臣指定等貸付 知事指定等貸付 □指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧 □特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化</p> <p>⑪経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み</p> <p>⑫□借換資金 □再借換</p>
---	---

申込金額

十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	円
				3	0	0	0	0	0	0

融資希望金融機関 〒 〇〇銀行 XX 支店
Tel. 〇〇(■■■■)▲▲▲▲

借入希望期間 (5年 0 か月)
(1年 0 か月据置 48 回払)

営業等に必要の許認可 (名称・名称・番号・年月日)
食品営業許可○保第〇-〇号 H〇.〇.〇
(株)まがたま製菓 代表 埼玉 彩子

資金の必要時	6年8月	資金計画	金額(千円)
業種	菓子・パン製造小売	制度融資	3,000
営業品目	菓子パン、調理パン	自己資金	1,000
		制度融資以外の借入金	1,000
		合計	5,000
従業員数	常時① 2人	臨時②	人
		計(①+②)	2人
		役員(家族)	人

前期中間売上高及び税引き後利益を記入します。

前期売上高 〇千円
前期税引後利益(所得) 〇千円

受付機関記入欄

*2について … 小規模事業資金、起業家育成資金(開業後1年以上・分社化を除く)の申込みの場合、□のいずれにも該当しない場合、受付機関は現地調査を実施し、現地調査報告書(様式26)を作成し、添付してください。【制度融資の手引p.11参照】

*1 受付機関にて、次の項目を実施 □限度額を超過していない旨の確認(ヒアリング含む) □(認定組合員のみ)様式30の送付

*2 次のいずれにも印がつかない場合、現地調査報告書(様式26)を作成

④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合
□金融機関取引(事業貸付・手形割引・当座預金)6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行
□商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握()

*3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 □利用可(納税証明書等確認添付) □不可

※ 確定申告書に税務署収受印がない場合 □電子申請(受信通知) □商工団体受付 □市町村受付(収受印) □その他(所得証明書等の確認)

法人で登記上の本店所在地と営業実態のある事業所所在地が異なる場合
上段：本社所在地
下段：営業実態のある事業所所在地

許認可が必要な業種の場合は、以下を記入します。
・許認可名称
・番号
・取得年月日
・名義人氏名

法人の場合は前期中間売上高及び税引き後利益を記入します。

個人の場合は屋号を記入します。

印鑑登録済みの印(実印)を押印します。

何に使う資金が具体的に記入します。

個人で借換えをする場合の申込書記入例

(例：小規模事業資金の借換制度（特別小口保険の利用を希望）を申し込む場合)

個人事業者で住所と事業所所在地が異なる場合
上段：住所
下段：事業所所在地

許認可が必要な業種の場合は、以下を記入します。
・許認可名称
・番号
・取得年月日
・名義人氏名

法人の場合は前期の年間売上高及び税引き後利益を記入します。

様式1

受付機関名 **彩の国商工会議所** **印**
令和6年4月1日
担当者 浦和 一郎

書類確認後、受付機関で記入・押印します。
受付日・担当者名を必ず記入し、受付機関の印を押印します。

受付機関用

必ず申込日を記入します。
令和6年4月1日

個人の場合は屋号を記入します。

埼玉県中小企業制度融資申込書

次のとおり融資の申込みをします。

本店 〒 〇〇〇-xxxx 法 048(■■■■)▲▲▲▲
所在地 (業種住所) さいたま市〇〇区□□1-1 法人名・個人の屋号 **さきたま酒店**

支店 〒 〇〇〇-xxxx 法 048(■■■■)▲▲▲▲
所在地 (業種所在地) 彩の国市〇〇区□□1-2 代表者名 又は 申込者名 **埼玉 太郎** **印**

個人情報の取扱いについての同意確認 (□に印を付けてください。) 「個人情報の取扱いについて」を読み、内容を確認し、同意する。 **印鑑登録済みの印(実印)を押印します。**

申込資金 (希望資金等の□に印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑩産業立地貸付、⑬伴走支援型経営改善資金、⑮企業・ワー・アップ事業資金)

事業資金

①一般貸付 (□個人・会社 □組合) ②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 随時確認
③小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 借換 再借換
【個人事業者で特別小口保険希望】: 有 *3 特別小口保険要件確認
【経営革新企業特例】: □有 □無 融資を希望する資金に印を付けます。

④起業家育成資金 (うち再借換) □個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画 □個人 (開業後) □会社 □分社
⑤設備投資促進資金 □人手の省力化 □シニア・女性・障害者等職場環境整備 □カーボンニュートラル □DX推進 □事業再構築

⑥経営革新計画推進貸付 ⑧事業承継支援貸付 ⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合)
□多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業 □障害者雇用 □SDGs □企業価値向上 □パートナーシップ構築宣言 □BCP
⑩海外投資貸付 ⑪経営安定資金
大臣指定等貸付 知事指定等貸付
□指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧
□特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化
⑫経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み

申込金額

十	億	千	万	十	万	千	百	十
			3	0	0	0	0	0

 既往借入金と同一金融機関に限り、借換分、新規分を分けて記入します。

融資希望金融機関 〇〇銀行 ×× 支店 設備 小規模事業資金の借換えに必要な資金及び新規運転資金
借入希望期間 7年0か月 (1年 1か月据置 72回払) **運転** 借換分 523万円 新規分 200万円

営業等に必要の許認可 (名称・名義・番号・年月日)	資金の必要時	6年8月	資金計画	金額(千円)
酒類販売〇-111号 SO.〇.〇 埼玉 太郎	業種		制度融資	
食品販売〇保第〇-〇号 HO.〇.〇 埼玉 太郎	酒・食品小売業		自己資金	
資本金(元入金)	創業年月日	54年8月28日	制度融資以外の借入金	
創業年月日	法人設立年月日	年 月 日	合計	
県内営業実績	前期売上高	42年10か月	98.053千円	
前期売上高	前期税引後利益(所得)	4.711千円		
	従業員数	常時①	臨時②	計(①+②)
		人	1人	1人
				役員(家族) 2人

受付機関記入欄

*2について … 小規模事業資金、起業家育成資金(開業後1年以上・分社化を除く)の申込みの場合、□のいずれにも該当しない場合、受付機関は現地調査を実施し、現地調査報告書(様式26)を作成し、添付してください。【制度融資の手引p.11参照】

*1 受付機関にて、次の項目を実施 限度額を超過していない旨の確認(ヒアリング含む) □(認定組合員のみ)様式30の送付
*2 次のいずれにも印がつかない場合、現地調査報告書(様式26)を作成
□④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合
□金融機関取引(事業貸付・手形割引・当座預金)6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行
□商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実績把握()

*3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 利用可(納税証明書等確認添付) □不可
※ 確定申告書に税務署收受印がない場合 □電子申請(受信通知) 商工団体受付 □市町村受付(收受印) □その他(所得証明書等の確認)

*3について … 小規模事業資金を申込みの個人事業者で、特別小口保険の利用を希望する場合、受付機関は特別小口保険の納税要件に該当するか確認し、いずれかの□に印を記入して納税証明書を添付してください。【制度融資の手引p.35参照】

※について … 商工団体経由での確定申告等で、確定申告書に税務署收受印がない場合には、該当する欄をチェックしてください。【制度融資の手引p.22】Q&A1-30参照

金融機関名	年 月 日
	担当者

埼玉県中小企業制度融資申込書（金融機関受付用）

年 月 日

次のとおり融資の申込をします。

本店 〒 TEL	社名 (商号)
所在地	
支店 〒 TEL	代表者名 (申込者名)
所在地	
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)	
<input type="checkbox"/> 別紙「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。	

申込資金（希望資金の□に✓印を付けてください。）

- ⑦ 産業創造資金（事業承継特別貸付）
 事業承継特別保証
 経営承継借換関連保証
 ⑬ 伴走支援型経営改善資金（ SN保証4号 SN保証5号 一般保証）
 ⑮ 企業パワーアップ資金

申込金額	億 千万 百万 十万 万 千 百 十 一 	円	資金用途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)			
融資希望金融機関 TEL		支店	設備 ・ 運転	具体的に		
借入希望期間	年 月 日 (年 月 日据置 回払)					
資金の必要時	年 月	業種	資金計画	金額(千円)		
営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)			制度融資			
			営業品目	自己資金		
資本金(元入金)	千円		制度融資以外の借入金			
創業年月日	年 月 日	合 計				
法人設立年月日	年 月 日					
県内営業実績	年 月 日					
前期売上高	千円	従業員	常時①	臨時②	計(①+②)	役員(家族)
前期税引後利益(所得)	千円		人	人	人	人

県 記 入	年 月 日
	担当者

埼玉県中小企業制度融資申込書 (県受付用)

年 月 日

次のとおり融資の申込をします。

本店 〒 _____ TEL _____ 所在地 _____	社名 (商号) _____
支店 〒 _____ TEL _____ 所在地 _____	代表者名 (申込者名) _____
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)	
<input type="checkbox"/> 別紙「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。	

申込資金																							
① 産業創造資金 (産業立地貸付) <input type="checkbox"/> 本社等 <input type="checkbox"/> 工場・研究所 <input type="checkbox"/> 物流施設 <input type="checkbox"/> 公共移転等																							
申込金額	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>一</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table>	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一										円	資金使途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)		
億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一															
融資希望金融機関 TEL _____		支店 _____		設 備 ・ 運 転	具体的に _____																		
借入希望期間	年 月 日 (年 月 日据置 回払)																						
資金の必要時	年 月	業種 _____		資 金 計 画	金額 (千円)																		
営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)		営業品目 _____		制 度 融 資																			
				自 己 資 金																			
資本金(元入金) _____ 千円 創業年月日 _____ 年 月 日 法人設立年月日 _____ 年 月 日 県内営業実績 _____ 年 月 日		従業員 _____ 人		制 度 融 資 以 外 の 借 入 金																			
				合 計																			
前期売上高	千円 _____	従 業 員		常時①	役員 (家族)																		
前期税引後利益(所得)	千円 _____			人 _____	人 _____																		
				臨時②	計 (①+②)																		
				人 _____	人 _____																		

融 資 あ っ せ ん 申 込 書

年 月 日

埼玉県中小企業団体中央会
会 長 様

所在地
名 称
代表者

埼玉県事業資金（中小企業組合向け一般貸付）の借入れをしたいので、融資
あっせんをお願いします。

申 込 金 額	資 金 使 途	償 還 方 法	
円	設 備 ・ 運 転	か月据置 回払	
具体的な 資金使途			
組 合 の 概 況			
組合名	所在地		
代表者	設 立 年月日	年 月 日	電 話
地 区	組 合 員 数	名	組 合 職 員
組合員資格	事 務 名 現 業 名		

様式3

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

住 所

組合名

理事長

埼玉県事業資金（短期貸付）利用指定団体申請書

埼玉県の融資制度である埼玉県事業資金・短期貸付を 年度から利用いたしたく
別紙書類を添え申請いたします。

様式 4

同 意 書

年 月 日

住 所
社 名
(商 号)

代表者名
(申込者名)

印

このたび、 年 月 日、 商工会議所・
商工会に融資申込みをした埼玉県小規模事業資金について、
申込書に添付した市（町・村）県民税又は事業税の納税証
明書原本に関し、融資の審査機関が関係所管庁に内容照会
することについて異議はありません。

委任状

私は、下記 1 の者を代理人と定め、下記 2 に掲げる書類の閲覧に関する権限を委任します。

記

1 代理人

- (1) 住 所 さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 7 番地 5
- (2) 氏 名 埼玉県信用保証協会 印
本店 (支店) 印
- (3) 電話番号 本 店 048(647)4711 熊 谷 支 店 048(521)5221
川越支店 049(249)1681 春日部支店 048(731)7311

2 閲覧対象書類 所得税又は法人税の確定申告書

年 月 日

住所又は納税地

氏名又は法人名 印

(代表者名) 印

電 話 番 号

住 所:

申込人:

事 業 計 画 書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			(A) 千円	(C) 千円	/
②増額借入希望額		(B) 千円	(D) 千円	回返済	
③借入申込額 (①と②の合計)		(A + B) 千円	(E) 千円	年 月 日	

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	千円 (F) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(F) × 12 =	千円 (G) (= 年間の返済負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	千円 (H) (= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	千円 (I) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	千円 (J) (= 年間の返済負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. <u>売上・受注の増加を図る</u>	2. <u>収益性の向上を図る</u>	3. <u>その他</u>

4. 経営の実績及び見込み

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 年 月期					
今期見込み 年 月期					
来期見込み 年 月期					

住 所: さいたま市〇〇区△△-△

申込人: ●●工業

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
乙信金	R1年10月 5日	8,000千円	1,920千円	95千円	R8年10月 5日
(小規模事業資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
乙信金(経営安定資金)	R4年 9月 7日	5,000千円	2,593千円	83千円	R9年 9月 7日
乙信金(借換資金)	R5年 5月10日	5,000千円	1,743千円	83千円	R10年 5月10日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			(A) 6,256千円	(C) 261千円	
②増額借入希望額		(B)	千円	(D)	千円
③借入申込額(①と②の合計)		(A+B)	6,256千円	(E)	87千円
					R12年 2月9日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	174 千円 (F) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(F) × 12 =	2,088 千円 (G) (= 年間の返済負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	千円 (H) (= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	千円 (I) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	千円 (J) (= 年間の返済負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. 売上・受注の増加を図る	<input checked="" type="radio"/>	2. 収益性の向上を図る	<input type="radio"/>	3. その他	<input type="radio"/>
<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬を年間2,000千円圧縮する。 ・従業員を通年雇用から季節雇用中心に切り替える等人件費の削減を図る。 ・現場の管理を徹底し、全般的な経費削減を図る。 					

4. 経営の実績及び見込み

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 R5年9月期	187,111	52	▲1,189	▲1,189	4,000
今期見込み 6年9月期	172,000	▲2,200	▲2,500	▲2,500	2,782
来期見込み 7年9月期	170,000	1,000	500	500	1,912

住 所:さいたま市〇〇区〇〇一〇

申込人:●●企画

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
甲銀行	R2年 8月 5日	15,000千円	5,388千円	178千円	R9年 8月 5日
(起業家育成資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
甲銀行	R3年 7月 5日	7,000千円	2,012千円	116千円	R8年 7月 5日
(経営あんしん資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
甲銀行(事業資金)	R4年 8月 5日	10,000千円	4,990千円	167千円	R9年 8月 5日
甲銀行(借換資金)	R5年12月 5日	5,000千円	3,054千円	139千円	R8年12月 5日
小 計			(A)15,444千円	(C) 600千円	
②増額借入希望額		(B)	2,556千円	(D) 30千円	84回返済
③借入申込額 (①と②の合計)		(A + B)	18,000千円	(E) 214千円	R14年 3月 5日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	千円 (F) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(F) × 12 =	千円 (G) (= 年間の返済負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	630 千円 (H) (= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	416 千円 (I) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	4,992 千円 (J) (= 年間の返済負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

①. 売上・受注の増加を図る	②. 収益性の向上を図る	③. その他
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットショッピングを利用した販売促進を図る。 ・商品構成を見直し、売れ筋商品を充実させる。 ・競合先の廃業に伴う新規販売先の開拓を図る。 		

4. 経営の実績及び見込み

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 R6年3月期	375,111	3,587	2,220	1,525	8,083
今期見込み 7年3月期	366,893	2,123	1,235	997	8,500
来期見込み 8年3月期	400,000	5,500	4,000	2,000	3,868

創業・再挑戦計画書

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

[申込人]
住 所
.....
会 社 名
.....
氏名または
代表者名
.....

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業	商 号(個人) 会 社 名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開 業 届 出(個人) 設 立 登 記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日 西暦
業 種		資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円
許 可 等	(種類)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
許可等取得が必要な場合	許可・免許・登録・認証の別を記入		
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了 (許認可取得見込み (申請状況や取得予定時期等) を具体的に記入してください。
()
- キ その他 (具体的に記入して下さい)

3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
合計		千円	合計	千円

4. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕入高	千円	売上高	
外注工費		工賃収入	
人件費		雑収入	
その他費用			
利益			
計		計	

創業・再挑戦計画書

欄が不足する場合は、
行を増やすか別紙の添付も可

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

〔申込人〕

住 所

会 社 名

氏名または

代表者名

1. 事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有・無		開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日 西暦
業種			資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
許可等 <small>許可等取得が必要な場合</small>	(種類)	<small>許可・免許・登録・認証の別を記入</small>	(根拠法)	<small>[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]</small>
従業員数	名	取扱品	仕入先	
開業動機・目的	・開業を決意したきっかけ ・事業を通じて実現したいビジョン			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得	・どこでどのような知識、技術、ノウハウを習得したか ・開業のために受講したセミナーの名称、実施時期、実施期間・回数 ・開業のために相談をした相談機関、相談時期、相談回数 などを記入してください。			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額				
事業協力者の住所・氏名・勤務先				

2. 創業準備の着手状況〔下記の該当事項に○印を付けて下さい〕

- ア 設備機械器具等発注済である。
イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
エ 商品・原材料の仕入を行っている。
オ 事業に必要な許認可を受けている。
カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。
()
キ その他（具体的に記入して下さい）

3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
	積算内訳を具体的に記入してください。 (例) ・仕入資金 単価〇円×〇個×〇月 ・人件費等 アルバイト1人 時給〇円×時間×日数 ・家賃 〇万円×〇月			
合 計		千円	合 計	千円

4. 収支計画 (今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況（*）

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（*）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
（経営者本人が負担している保証債務も含まれます）。

7. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入してください）

<ul style="list-style-type: none"> ・ アピールしたいポイント ・ 他の項目に書ききれない事業の詳細な計画 などを積極的に記入してください。 	_____

再挑戦支援保証用

資格要件申告書

年 月 日

[申 込 人]

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

事業経験について

事業(注1)経験及び廃業(注2)経験について、記入してください。

既に会社を設立されている場合、会社を設立した方(創業者)の事業経験についてお尋ねします。
廃業経験を有しない方によって設立された会社は本制度の対象になりません。

1 該当項目に○印を付けてください。 ※すべて(個人事業は1~3、会社事業は1~4)に該当する場合のみ利用

		個人事業	会社事業
1	事業経験 廃業経験	事業経験があり、 個人事業を廃止した経験がある	事業経験があり、 経営していた会社を解散した経験がある
2	経過年数	廃業日から5年を経過していない	解散日(注3)から5年を経過していない
3	原因	廃業原因は経営状況の悪化(注4)である	解散原因は経営状況の悪化(注4)である
4	解散会社 との関係		解散日(注3)において会社経営者(注5)であった

2 廃止した個人事業もしくは解散した会社の事業内容を記入してください。

商号(個人) 会社名(会社)		業 種	
廃止時住所(個人) 解散時住所(会社)			
廃業届出(個人) 解散登記(会社)	無・有	廃止年月日(個人) 解散年月日(会社)(注3)	年 月 日
法的整理の有無	無・有	法的整理名 [] 開始決定日 [年 月 日] 事件番号 [裁判所 年()第 号]	
保証協会の利用	無・有	[信用保証協会]	

(注1)事業の定義

事業とは一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に行うことをいいます。従って、規模の大小や業種、営利を目的とするか等を問うものではなく、例えば専業であるか兼業であるかにかかわらず、農林水産業なども含みます。
なお、現在会社を経営している方が法人成りにより廃止した個人事業は含みません。

(注2)廃業の定義

- ・個人事業:事業を廃止すること(ただし、法人成りにより廃止したものを除きます。)
- ・会社事業:会社が解散すること

(注3)解散日、解散年月日

解散登記日ではなく、商業登記簿謄本の解散事由が発生した日をいいます。

(注4)経営状況の悪化

業務執行上の判断や取引先の倒産の影響等により経営状態が悪化することをいいます。

(注5)会社経営者

業務を執行する役員のことをいいます。但し、社外取締役は含まれず、委員会設置会社においては執行役(取締役を兼務する場合を含む)が含まれ、執行役を兼務しない取締役は含みません。

※個人事業の廃止年月日もしくは会社の解散年月日から5年を経過していないことの確認資料として、以下の資料を添付してください。

- ・「個人事業」の方…事業廃止の事実を確認できる書類(廃業届出書、過去の税務申告書の控え等)
- ・「会社事業」の方…解散会社の商業登記簿謄本(閉鎖事項全部証明書)

障害者雇用状況確認依頼書			
業 種		常 用 労 働 者 数	人
事 業 内 容			
新たに障害者を 雇用した日	年 月 日		
<p>埼玉県産業創造資金・社会貢献企業等優遇貸付の「障害者の積極的な雇用」の取組みについて確認を受けたいので、必要書類を添えて申し込めます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>住 所 商号又は名称 代表者職氏名</p>			
障害者雇用状況確認書			
<p>下記要件の全てに該当することを確認しました。</p> <p>(1) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条に規定する法定雇用障害者数を超えて障害者を雇用していること</p> <p>(2) 過去1年以内に新たに障害者を雇用したこと</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">埼玉県産業労働部雇用労働課長 印</p>			

注 1 常用労働者数とは、正社員及び1年以上（見込みを含む）雇用されているパート・アルバイト社員で、派遣社員は含みません。

注 2 確認依頼に当たっては、以下の書類を添付してください。（以下の書類は、融資申込書への添付は不要です。）

(1) 障害者雇用状況報告書の写し

（常用労働者数43.5人以上の場合。職業安定所の受付印のあるもの。）

(2) 過去1年以内に新たに障害者を雇用したことが確認できる書類

（障害者手帳の写し、雇用保険被保険者証の写し、貸金台帳の写しなど。）

事業継続計画（BCP）等策定確認依頼書	
事業継続計画（BCP）等の策定日	年 月 日
<p>埼玉県産業創造資金・社会貢献企業等優遇貸付の「事業継続計画（BCP）等を策定し、認定等を受けた者」について確認を受けたいので、必要書類を添えて申し込みます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>住 所 商号又は名称 代表者職氏名</p>	
事業継続計画（BCP）等策定確認書	
<p>「事業継続計画（BCP）等を策定し、認定等を受けた者」であることを確認しました。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">埼玉県産業労働部産業支援課長 印</p>	

注 1 確認依頼に当たっては、以下の書類を添付してください。（以下の書類は、融資申込書への添付は不要です。）

- ・事業継続計画（BCP）等の資料一式
- ・国など公的機関の認証等を受けている場合は、認定の名称に関する記載をお願いいたします。
()

企業価値の向上に係る計画書

年 月 日

所在地

企業名(商号)

代表者氏名

産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。

企業概要	所在地	〒 — TEL () ・ FAX ()	業 種	
	企業名 (商号)		主要製品 業務内容等	
	代表者名		事業開始日	年 月 日
	企業規模	資本金 万円 ・ 従業員数 人	年間売上高	千円
計画の概要	計画の目的 ※当社の現状及び問題点を含む。			
	計画概要 ※新規性・優位性及び市場性についても、従前の自社の状況や他社との比較を含めて記入すること。			
	具体的な投資の内容 ※導入する設備、必要運転資金の明細、実施体制、スケジュールを含めて記入すること。			

計画の概要	投資計画 ※投資計画と資金調達計画の合計欄が一致するように記入すること。	(単位：千円)					
		投資計画		資金調達計画			
		区分	金額	区分	金額		
		設備	建築物費		借入	本資金	
			機械装置費			その他	
工具・器具費							
その他経費			自己資金				
運転	原材料費		その他				
	外注費・委託費						
	人件費						
	その他経費						
合 計			合 計				

計画の効果	投資による具体的効果 ※売上高の増大や経営の合理化などを具体的に記入すること。

数値目標	企業価値額指 ※人件費には①売上原価に含まれる労務費、②販売費及び一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入、③派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用を含む。	1 企業価値額指標 (単位：千円)				
		企業価値額の向上を示す指標	現状(a) (前期実績)	計画実施後(b) (3年※1以内の1期)	伸び率(% (b)/(a-1)×100	
		(該当指標の□に✓を付けてください)				
		<input type="checkbox"/> 付加価値額 (ア) (営業利益+人件費+減価償却費)				
		<input type="checkbox"/> 経常利益 (イ)				
		(注) 伸び率は概ね (ア) ≥ 3% (年率) 又は (イ) ≥ 1% (年率) を目安とすること				
				2 算出基礎 (単位：千円)		
			決算期	前期実績(a)	今期見込	3年※1以内の1期(b)
			項目	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
		(1)	売上高			
(2)	売上原価 (商品仕入高及び製品製造原価)					
(3)	売上総利益 ((1)-(2))					
(4)	販売費及び一般管理費					
(5)	営業利益 ((3)-(4))					
(6)	営業外損益					
(7)	経常利益 ((5)-(6))					
(8)	人件費					
(9)	減価償却費					
(10)	付加価値額 ((5)+(8)+(9))					
(注) 決算期欄は、年/月のように記載し、12か月決算以外の場合は1年に換算して記載する。						

※1 既に3年を超える計画を立てている場合、その計画期間としてもよいが、概ね5年以内とする。

※2 各項目の記載欄が不足する場合は別紙(様式任意)を添付することも可とする。

設備投資促進資金に係る認定書

年 月 日

商工会議所会頭
 商工会会長
 埼玉県中小企業団体中央会会長 印

下記の者は、設備投資促進資金の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒 -	TEL	
		FAX	
企業名 (商号)		代表者名	

2 該当する分野 (□に✓を付してください)

<input type="checkbox"/> ア 人手の省力化につながる設備投資	<input type="checkbox"/> イ シニア、女性、障害者等の職場環境整備等
--	--

具体的な事業内容

3 設備投資計画の概要

(上記2 該当する分野ア又はイとの関連がわかるよう具体的に記入してください)

(1) 設備投資を行う目的

(2) 設備投資による事業展開計画

4 資金計画 (設備投資計画に係るもの)

(単位：千円)

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
	小計		小計		
運転	材料費		金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
	小計		小計		
合計			合計		

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙 (様式任意) を添付することも可とします

設備投資促進資金に係る認定書
 (カーボンニュートラル実現につながる設備投資)

年 月 日

商工会議所会頭
 商工会会長
 埼玉県中小企業団体中央会会長 印

下記の者は、設備投資促進資金のうちカーボンニュートラル実現につながる設備投資の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒 -	TEL	
		FAX	
企業名 (商号)		代表者名	

2 新たな事業計画の概要

(1) カーボンニュートラル実現につながる設備投資の概要

導入設備ア： _____ 導入時期： _____

導入設備イ： _____ 導入時期： _____

導入設備ウ： _____ 導入時期： _____

(2) 現状（設備導入前の状況等）

(3) 上記（2）に対する具体的な取組

(4) 上記（1）の設備導入により期待されるカーボンニュートラル実現に向けた効果

※ エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減効果（サーキュラーエコノミーの取組の場合は原材料使用量又は廃棄物排出量等の削減効果も可）を具体的に記入すること。

3 資金計画（今回の計画に係るもの）

（単位：千円）

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
運転			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
合計			合計		

※ 運転資金は、設備導入に伴い必要となる経費に充てる資金及び2（1）に記載の導入設備のうち資本的支出に該当せず、運転資金に当たるものに限る。

4 2050年カーボンニュートラル実現を目指した今後の取組内容

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とする。

※ エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の削減効果が御不明な場合は、無料の省エネ診断等を御活用ください。

「中小企業者向けカーボンニュートラル・省エネ支援制度の御案内」
（埼玉県温暖化対策課のホームページ）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/tyusho-shien.html>

- 無料省エネ診断（省エネナビゲーター事業） 《ヒアリング及びウォークスルーによる簡易診断》
- 無料省エネ診断（省エネ専門診断事業） 《設備の使用状況を分析する精度の高い診断》

<問い合わせ先> 県環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

電話：048-830-3021 メール：a3030-19@pref.saitama.lg.jp

設備投資促進資金に係る認定書 (DX推進のための設備投資)

年 月 日

商工会議所会頭
 商工会会長
 埼玉県中小企業団体中央会会長 印

下記の者は、設備投資促進資金のうちDX推進のための設備投資の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒	-	TEL	
			FAX	
企業名 (商号)			代表者名	

2 新たな事業計画の概要

(1) DX推進のための設備投資の概要

導入設備ア: _____ 導入時期: _____

導入設備イ: _____ 導入時期: _____

導入設備ウ: _____ 導入時期: _____

(2) 現状 (経営上の課題等)

(3) 上記 (2) に対する具体的な取組

(4) 設備導入による具体的効果

※ 売上高の増大や経営の合理化などを具体的に記入すること。

3 資金計画（今回の計画に係るもの）

（単位：千円）

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
運転			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
合計			合計		

※ 運転資金は、設備導入に伴い必要となる経費に充てる資金に限る。

4 企業価値額の数値目標

数 値 目 標	企業価値額 指 標 ※人件費には① 売上原価に含まれる労務 費、②販売費 及び一般管理 費に含まれる 役員給与、従 業員給与、賞 与、賞与引当 金繰入、福利 厚生費、退職 金、退職給与 引当金繰入、 ③派遣労働者 ・短時間労働 者の給与を外 注費で処理し た場合の当該 費用を含む。	1 企業価値額指標	（単位：千円）			
		企業価値額の向上を示す指標	現状(a) (前期実績)	計画実施後(b) (3年※1以内の1期)	伸び率(%) ((b)/(a)-1)×100	
		(該当指標の□に✓を付けてください)				
		<input type="checkbox"/> 付加価値額 (ア) (営業利益+人件費+減価償却費)				
		<input type="checkbox"/> 経常利益 (イ)				
		(注) 伸び率は概ね (ア) ≥ 3% (年率) 又は (イ) ≥ 1% (年率) を目安とすること				
		2 算出基礎	（単位：千円）			
			決算期	前期実績(a)	今期見込	3年※1以内の1期(b)
			項目	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
		(1)	売上高			
(2)	売上原価（商品仕入高 及び製品製造原価）					
(3)	売上総利益 ((1)-(2))					
(4)	販売費及び一般管理費					
(5)	営業利益 ((3)-(4))					
(6)	営業外損益					
(7)	経常利益 ((5)-(6))					
(8)	人件費					
(9)	減価償却費					
(10)	付加価値額 ((5)+(8)+(9))					
(注) 決算期欄は、年/月のように記載し、12か月決算以外の場合は1年に換算して記載する。						

※1 既に3年を超える計画を立てている場合、その計画期間としてもよいが、概ね5年以内とする。

※2 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とする。

申請者 事業所名
 代表者名
 所在地
 業 種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1. 取得の相手方	(1) 名 称	(代表者氏名)							
	(2) 所 在 地				(3) 業 種				
2. 証券の内容	(1) 銘 柄								
	(2) 数 量				(3) 額面金額				
3. 証券の種類 (該当分に○)	イ. 設立新株 ロ. 増資新株 ハ. 発行済株式 ニ. 社債 (普通・転換) ホ. 出資の持ち分 ヘ. 利札								
4. 取得の時期	年 月 日			支 払 時 期	年 月 日				
5. 取得の対価									
6. 投資先の概要	(1) 名 称	(代表者氏名)							
	(2) 所 在 地								
	(3) 設立年月日	年 月 日			(4) 今回出資後の資本金				
	(5) 役員・従業員	日本人 (役員 名) (従業員 名)		その他 (役員 名) (従業員 名)					
	(6) 事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり <small>※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)</small>							
	(7) 申込者との関係	イ. 今回出資後の出資比率 () % ロ. 役員派遣 ハ. 原材料供給 ニ. 技術の提供 ホ. 製品販売 ヘ. その他 ()							
	(8) 投資残高	今回出資後の出資残高		既貸付残高					
	(9) 出資者構成 ※注1	出資額		出 資 前		今 回 出 資		出 資 後	
		出資者	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
①申込者 ()									
②申込者の出資会社 ()									
③その他 ()									
	()								
	合 計		100.0		100.0		100.0		
7. 海外投資の理由	※証券の取得を行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載								
8. 借入希望額									
事業計画	主要事業内容：								
	売上計画	今後3カ年	年度	年度	年度	備 考			
		生産計画							
		販売計画							
	(うち対日輸出額)								

※注1：「出資者構成」欄の金額は額面金額（証券表示通貨額）により記入。ただし、無額面株式については出資金額を記入。なお、申込者の出資会社とは100%子会社をいう。

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

申請者 事業所名
 代表者名
 所在地
 業 種

海外直接投資に係る金銭の貸付に関する計画書

1. 貸付けの相手方及びその概要	(1) 名 称	(代表者氏名)		資本金 (払込資本金)	設立年月日	年 月 日	
	(2) 所 在 地						
	(3) 事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり <small>※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について 年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)</small>					
	(4) 申込者との関係	申込者の出資比率	%	その他	イ. 役員派遣	ロ. 原材料供給	
		申込者の出資会社の出資比率	%		ハ. 技術の提供	ニ. 製品販売	
(5) 投資残高	既出資残高		今回貸付後の貸付残高				
2. 貸付けの内容	(1) 貸付金額						
	(2) 契約時期						
	(3) 貸付時期						
	(4) 条 件	①金 利					
		②貸付期間					
③元利金の回収方法		元 本...	利 子...				
(5) 資金使途 (該当分に○)	イ. 設備資金		ロ. 運転資金				
		具体的な使途内容:					
3. 海外投資の理由 <small>※金銭の貸付けを行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載</small>							
4. 借入希望額							
事業計画	主要事業内容:						
	売上計画	今後3カ年	年度	年度	年度	備考	
		生産計画					
		販売計画 (うち対日輸出額)					

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

申請者 事業所名
 代表者名
 所在地
 業 種

外国における支店等の設置又は拡張に関する計画書

1. 支店等の概要	(1)支店等の名称		設置年月日	年 月 日		
	(2)所在地					
	(3)事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり <small>※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)</small>	従業員数	名		
			うち 日本からの派遣 している人員数	名		
2. 支店等の設置・拡張計画	(1)資金使途 (該当分に○)	イ. 設置(新設)に係る資金		ロ. 拡張に係る資金		
		具体的な使途内容:				
	(2)設置時期	着工:	年 月			
		完成予定:	年 月			
	(3)規模	工場の設置・拡張の場合:敷地面積 (m ²) 生産施設面積 (m ²) <small>※支店・営業所等の設置・拡張の場合:支店・営業所等の面積 (m²) (賃借含む)</small>				
(4)総費用額	現地通貨 () 邦貨 ()					
(5)資金計画	※本件投資にかかる向こう1年間の資金計画を具体的に記入					
3. 海外投資の理由						
<small>※外国において支店等を設置する理由・目的・投資効果等を具体的に記載</small>						
4. 借入希望額						
事業計画	主要事業内容:					
	売上計画	今後3カ年	年度	年度	年度	備考
		生産計画				
		販売計画				
	(うち対日輸出額)					

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）工場新設（変更）計画申出書
 （増設・拡張・用途変更）

年 月 日

所在地
 企業名（商号）
 代表者氏名

産業創造資金（産業立地貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。
 また、当該事業の工場立地に当たっては、関係法令に従い必要な手続きを行うことを宣誓
 いたします。

1 事業概要

（1）既存工場（移転の場合は当該工場に○印を付けてください）

工場名	所在地	敷地面積(m ²)	建物面積(m ²)	従業員(人)

（2）跡地利用計画（移転の場合）

（3）主要製品

2 計画概要

（1）理由及び目的

形態	新設 増設 拡張 用途変更	移 転	全面 一部 なし
立地理由 (箇条書)		土地選定理由 (箇条書)	

（2）立地予定地

予 定 地	市町村 大字				
敷 地 面 積	m ²	地 目	平均地価	円 / m ²	
用 途 地 域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	工場適地	外 内
	市街化調整区域	無指定	その他 ()	導入地区	外 内
国道、県道からの距離	m 名称 () 線				
市町村道に接している場合	幅員	m 名称 () 線			
新設または拡張計画	新設・拡張 (幅員 m、延長 m)				
最寄りの鉄道駅からの距離	() 線 () 駅 km				

(3) 事業計画

内 訳		期 別		第 1 期 (既設分)		第 2 期 (増設分)		合 計		
		工 事 期		年 月	年 月	年 月	年 月			
		～	～	～	～	～	～			
施 設 面 積	建 築 物	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²	
	延 床 面 積		m ²		m ²		m ²		m ²	
	生 産 施 設		m ²		m ²		m ²		m ²	
	緑 地		m ²		m ²		m ²		m ²	
操 業	主 要 製 品									
	年 産 額	百万円		百万円		百万円		百万円		
	年 産 量	t		t		t		t		
従 業 員 計 画		既 雇 用 者	新 規 採 用 者	小 計	既 雇 用 者	新 規 採 用 者	小 計	既 雇 用 者	新 規 採 用 者	合 計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
熱 源 % / 日 (種類・硫黄分)		最 大	通 常	最 大	通 常	最 大	通 常	最 大	通 常	
		(%)		(%)		(%)		(%)		
予 定 契 約 電 力		kw		kw		kw		kw		
予 定 投 資 額		百万円		百万円		百万円		百万円		
	品 目	量 (t / 月)		主要取引地域 (都道府県)						
原 材 料										
製 品										
主たる 新規 雇用者	内 訳									
	新 卒	人・一 般		人					人	
パート	人・身 障 者		人					人		

(4) 作業工程

--

(5) 主要機械 (名称・能力・台数)

--

(6) 工業用水 (増設の場合、増加分をカッコ書きで記載してください)

① 総使用量	② + ③ m ³ /日	用途	ボイラー	原料	洗浄	冷却・温調	生活・雑用	排水量	m ³ /日
			()	()	()	()	()	排水放流経路 排水口～	
② 補給水 (取水)	m ³ /日	水源	工水道	上水道	地下水	その他	回収水③	～	川
			()	()	()	()	()		

(7) 雨水排水について

排水放流経路 ～ ～ 川
管理者

(8) 公害防止計画 (増設の場合、既設分も記載してください)

区分	①騒音 ②振動 ③ガス ④粉じん ⑤ばい煙 ⑥臭気 ⑦汚水							
発生施設						処理方法		
数 量	処理前							
	処理後							
廃棄物の種類・量	t / 月					処理方法 (最終処理状況)		

(9) 取り扱う化学物質の名称と取扱い見込み量

化学物質の名称	取扱い見込み量
	t / 月

(10) 発電機等の使用の（有 無）

有の場合（常用・非常用）

(11) 大気汚染防止法第2条第2項に該当するばい煙発生施設

設置予定の（有 無）

3 投資計画（計画全体の投資額です。該当箇所に記入してください。）

資金用途		融資対象額 (千円)	計画総額 (千円)	用途の概要（具体的に記入してください。）		
設備資金	土地			購入 m ²	借地 m ²	
	建物			建設 m ²	購入 m ²	賃貸 m ²
	機械設備			機械名	@	千円/台 × 台
	その他			(具体的に)		
運転資金	仕入資金			@	千円/月 ×	月
	人件費			@	千円/月 ×	月
	市場開拓費			市場調査費	宣伝費	その他
	その他			(具体的に)		
合計				—		

4 資金調達計画

調達先	金額 (千円)	金利 (予定・年利)	返済期間	備考
				(今回申込分)
自己資金		—	—	
その他		%	年	増資・資産売却・その他 (○で囲む) ()
合計		—	—	

5 損益計画

(千円)

	直近期 ／ 期	1年後 ／ 期	2年後 ／ 期	3年後 ／ 期
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売管理費				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用 (うち支払利息・割引料)				
経常利益				
特別損益				
法人税等				
当期純利益				
減価償却費				

※ 本計画書以外に生産施設・緑地・環境施設・その他主要施設の配置図、位置図、生産工程・主要機械・公害防止計画の補足資料及び工場全体の排水路図等を作成している場合は、別途添付のこと。

様式 19

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）物流施設新設（取得）計画書

年 月 日

本社所在地 〒		Tel	
企業名	代表者名	資本金	千円
業種	営業品目	従業員数（常時臨時含）	人

1 事業概要

(1) 既存事業所（当該事業所の※欄に、全面移転の場合は◎、一部移転の場合は○をつけて下さい）

※	事業所名	所在地	敷地面積（㎡）	建物面積（㎡）	従業員（人）

(2) 跡地利用計画（移転の場合）

2 計画概要

(1) 新設（取得）理由及び目的

現状かかえる問題点、物流施設の新設（取得）理由、新設（取得）によって見込まれる効果等を記入してください。

(2) 立地場所の選定理由

(3) 立地予定地

立地場所					
敷地面積	m ²	地 目		平均単価	円/m ²
用途地域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	その他 ()	
付近の高速道路や国道・県道等の主要道からの距離					

(4) 事業計画

新設（取得）する物流施設の 事業所名 []		第1期（既設分）			第2期（増設分）			合 計		
		工事 始： 年 月 期間 終： 年 月 操業時期： 年 月			工事 始： 年 月 期間 終： 年 月 操業時期： 年 月			(施設完成後の内容)		
施 設 面 積	建物敷地面積	棟		m ²	棟		m ²	棟		m ²
	建物延床面積			m ²			m ²			m ²
	物流施設面積 (うち貯蔵保管)	棟		m ²	棟		m ²	棟		m ²
	(うち流通加工)	(棟)		(m ²)	(棟)		(m ²)	(棟)		(m ²)
	緑地面積			m ²			m ²			m ²
操 業	主要取扱製品									
	年間取扱数量									
	車両台数	台			台			台		
	年間売上高	千円			千円			千円		
従業員 計 画	総 数	男	女	小計	男	女	小計	男	女	合計
	うち新規雇用者									
	新規雇用構成	常時雇用(新卒、中途)計			人・臨時雇用(パート、アルバイト)			人		

(5) 作業工程（搬入～作業～出荷の流れ）

(6) 主要機械（名称・台数等）

(7) 下請発注計画（発注を予定している内容について記入してください）

※既存の物流施設を取得する場合には、物流施設の写真を貼付すること。

様式 20

認定 機関 名	商 工 会 議 所 商 工 会 中小企業団体中央会 印
---------------	--

債 権 額 申 告 書

年 月 日

所在地 _____

企業名 _____

代表者名 _____

経営安定資金知事指定等貸付指定企業関連の申込に係る _____ への債権額は以下のとおりです。

1 _____ に対する売掛金 _____ 円

2 1のうち、回収困難な額 _____ 円

* 申込の際に、債権額が確認できる資料（売掛金台帳、手形の写し等）を持参してください。

なお、経営安定資金の申込は、2の回収困難となった額の範囲内となります。

経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連に係る認定書

年 月 日

下記の者は、経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連の要件に該当すると認めます。

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長 印
中小企業団体中央会会長

記

(1) 事業者名

(2) 所在地

(3) 業 種

(4) 認定要件

ア 最近 3 か月の売上高

___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
平均売上高 _____ 千円・・・A

イ 前年同期 3 か月の売上高

___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
平均売上高 _____ 千円・・・B

ウ 売上高減少率 _____% \geq 5%

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

B

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商 工 会 会 長 印
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業 種
- 4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来している企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近3か月の平均売上高が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少している

イ 今後3か月の平均売上高が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[]

(2) 最近3か月（減少見込みの場合は今後3か月の見込み）の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・A

(3) _____年の同期3か月の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・B

※ 売上高減少要件

A < B
(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種
- 4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来している企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

- ア 最近3か月の平均利益率が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少している
- イ 今後3か月の平均利益率が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[]

(2) 利益率（いずれかを○で囲む）

- ア 売上総利益率（最近3か月*1と過去5年のうちいずれかの同期を比較）の減少
- イ 営業利益率（最近3か月*1と過去5年のうちいずれかの同期を比較）の減少

※ 利益率減少要件

$$C \quad (小) < \quad D \quad (大)$$

		今年*1		年
売上 又は 営業 総 利 益	月	円		円
	月	円		円
	月	円		円
	合計	円		円
	平均*2	A	円	a
売上 高	月	円		円
	月	円		円
	月	円		円
	合計	円		円
	平均*2	B	円	b
売上総利益率 又は営業利益率		$A/B \times 100 = C$		$a/b \times 100 = D$
		%		%

*1 減少見込みの場合は今後3か月の見込みを記載。

*2 最近3か月の平均が算出困難な場合は直近期（今後3か月の平均が算出困難な場合は申込みの日が属する期の決算見込）とその前期の決算書における値を記載。

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商 工 会 会 長 印
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業 種
- 4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近1か月の売上高が過去5年のうちいずれかの同月と比較して減少している

イ 今後1か月の売上高が過去5年のうちいずれかの同月と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[]

(2) 最近1か月（減少見込みの場合は今後1か月）の売上高

_____月 _____千円・・・A

(3) _____年同月の売上高

_____月 _____千円・・・B

※ 売上高減少要件

A < B
(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種

4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近1か月の利益率が過去5年のうちいずれかの同月と比較して減少している

イ 今後1か月の利益率が過去5年のうちいずれかの同月と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[

(2) 利益率（いずれかを○で囲む）

ア 売上総利益率（最近1か月*と過去5年のうちいずれかの同月を比較）の減少

イ 営業利益率（最近1か月*と過去5年のうちいずれかの同月を比較）の減少

※ 利益率減少要件

$$C \text{ (小)} < D \text{ (大)}$$

	今年* (月)	年 (月)
売上総利益 又は営業利益	A 円	a 円
売上高	B 円	b 円
売上総利益率 又は営業利益率	$A / B \times 100 = C$ %	$a / b \times 100 = D$ %

* 減少見込みの場合は今後1か月の見込みを記載。

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種
- 4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしており、かつ、創業1年1か月未満であること等により前年同期と売上高等の比較が困難な企業であり、最近1か月の売上高が最近3か月の平均売上高と比較して減少している

(1) 影響を受けている具体的な事情及び前年同期との比較が困難な事情

[]

(2) 最近1か月（ 年 月）の売上高

_____ 千円・・・A

(3) 最近3か月間（ 年 月～ 年 月）の平均売上高

3か月間の売上高【b】	平均売上高【b / 3 = B】
千円	千円

※ 売上高減少要件

$$A < B$$

(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種
- 4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしており、かつ、創業1年1か月未満であること等により前年同期と売上高等の比較が困難な企業であり、最近1か月の利益率が最近3か月の平均利益率と比較して減少している

(1) 影響を受けている具体的な事情及び前年同期との比較が困難な事情

[]

(2) 利益率（いずれかを○で囲む）

- ア 売上総利益率の減少
- イ 営業利益率の減少

※ 利益率減少要件

$$C \text{ (小)} < D \text{ (大)}$$

(i) 最近1か月（ 年 月）の平均利益率

売上高【A】	利益【B】	利益率【B/A=C】
円	円	%

(ii) 最近3か月間（ 年 月～ 年 月）の平均利益率

3か月間の売上高【a】	3か月間の利益【b】	平均利益率【b/a=D】
円	円	%

経営改善計画書（企業パワーアップ資金）

所在地
社名
代表者名

作成日 年 月 日
対象期間 年 月
～ 年 月

1 経営改善に対する決意

3 申込内容

- (1) 申込金額 千円
 (2) 融資期間
 (3) 利率
 (4) 資金使途
 (5) 据置期間
 (6) 返済方法
 (7) 融資予定年月日

4 事業実績・計画

(1) 損益関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
売上高							
売上総利益							
販売管理費							
経常利益							
当期利益							
減価償却費							
自己資本（資本合計）							
実質自己資本							
総資産（資産合計）							
借入残高							
内取扱金融機関							
内役員借入							

具体的施策

(2) 財務関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
流動資産							
固定資産							
流動負債							
固定負債							
負債計							
(借入金)							
自己資本（資本合計）							
総資本							

具体的施策

(3) 資金収支関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
経常収支 (A)							
経常外収支 (B)							
財務収支 (C)							
合計 (A+B+C)							

具体的施策

5 経営改善計画及び本件申込に係る意見

取扱金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合 商工中金	支店
支店名	支店長名	
	担当者名	
本店部署	担当者名	印
営業店意見		
本部意見		

- ※ 経営改善計画書の各項目については計画書を補足する参考資料を添付してください。
- ※ 金融機関所定の経営改善計画書（期間5年以上）の使用も可。ただし、1 経営改善に対する決意、5 経営改善計画及び本件申込に係る意見は必須。

様式 2 4

受付 機関 名	商 工 会 議 所 商 工 会
	年 月 日 担 当 者

取 下 書

年 月 日

所 在 地

企 業 名

代 表 者 名

㊦

先に申込みました 資金（ 貸付）を都合により
取下げします。

記

1 資金使途 設備資金 運転資金 （いずれかを○で囲む）

2 申込金額 円

3 取扱金融機関

埼玉県事業資金（中小企業組合向け一般貸付）推薦書

1. 組 合 名
2. 代 表 者 名
3. 事務所所在地 TEL
4. 組合の概要
 - (1) 設立年月日 年 月 日
 - (2) 払込済出資金 円
 - (3) 組 合 員 数 名
 - (4) 役 員 数 理事 名、監事 名
 - (5) 主な共同事業
5. 融 資 内 容
 - (1) 申 込 金 額 円
 - (2) 資 金 の 種 類 ① 設備資金 ② 運転資金
 - (3) 具体的な用途
6. 借入条件等
 - (1) 借 入 時 期 年 月 日
 - (2) 返 済 期 限 年 月 日

上記は本制度による融資に適するものと認められるので推薦します。

年 月 日

(金融機関名・本支店名) 様

埼玉県中小企業団体中央会会長 印

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事



埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）
このことについて、審査の結果、本資金の融資対象として適当と認められますので、下記のとおり融資をお願いします。

記

1 申 込 者

所在地

企業名

代表者

2 融資依頼額 円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 年以内据置割賦償還

(3) 融資利率 年 %（保証付 %）以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事



埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、申込内容が埼玉県中小企業制度融資要綱に定める事項に合致すると認め、下記のとおり金融機関に融資を依頼したのでお知らせします。

なお、融資については、取扱金融機関における貸付審査等により決定されますので、あらかじめ御承知ください。

また、土地取得資金の場合は、土地取得後2年以内に工事に着手（公共団体及び公社等と立地に係る特約が定められている場合は、特約を優先）することを条件とします。

記

1 取扱金融機関

2 融資依頼額 円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 か月据置元金均等月賦償還

(3) 融資利率 年 %（保証付 %）以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事



埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、下記理由により当該資金の対象事業に該当しませんので通知します。

記

埼玉県中小企業制度融資に関する特約書

年 月 日

(金融機関名)

御中

(本人住所)

.....
(本人氏名)

印

.....
(連帯保証人住所)

.....
(連帯保証人氏名)

印

.....
(連帯保証人住所)

.....
(連帯保証人氏名)

印

私は、埼玉県中小企業制度融資要綱に基づき、

年

月

日に

貴

〔 行
金庫
組合 〕

から借り入れる債務に関して次の特約をいたします。

期限の利益の喪失

埼玉県中小企業制度融資要綱の規定に違反した場合には、貴

〔 行
金庫
組合 〕

の請求により、上記債

務について期限の利益を失い、融資金（金融機関への利子補給金がある場合、その相当額を含む。）を直ちに弁済いたします。

様式 29

(第 号)
年 月 日

(申込者、関係機関の長)
様

機 関 名
代 表 者 氏 名 印

の融資・保証の拒絶について（通知）

年 月 日付けで申込みのありました下記融資については、不相当
と認められるので、通知します。

記

融資申込者 住 所
企 業 名
代 表 者 名

融資申込金額

拒絶理由（具体的に）

認定組合の組合員受付用

埼玉県事業資金（短期貸付）組合員融資受付報告書

年 月 日付で融資申込のありました件について、下記のとおり受付いたしましたので報告します。

年 月 日
 (提出先機関の長)

商工会議所会頭 様
 商 工 会 会 長

所 在 地
 組 合 名
 代表者氏名 ㊟

受 付 内 容	組 合 員 名	
	代 表 者 氏 名	
	業 種	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	資 金 名	事業資金 短期貸付 <input type="checkbox"/> 信用保証有 <input type="checkbox"/> 信用保証無 } (該当する資金の□に印を付けてください。)
	申 込 金 額	円
	融 資 希 望 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	融 資 希 望 金 融 機 関	支店

受付組合へのお願い

この書類は、組合員から申込を受け、受付が終了したら速やかに
組合員事業所所在地の管轄である商工会議所・商工会へ送付して
 ください。

埼玉県中小企業制度融資設備完了届

受付年月日
年 月 日

この書類は、金融機関から融資を受け、支払が終わったらずぐに提出してください。

この書類の提出先

年 月 日

住 所
 法人名又は個人の屋号
 代表者名又は申込者名

(金融機関名)

年 月 日 付けで 年 月 日 から融資を受けた県制度融資の設備資金に係る設備の設置が完了したので報告します。

融資を受けた資金名 (該当する資金等の□に ✓印を付けてください。)	事業資金 (一般貸付)	数量又は面積	構造又は機種	数量又は面積	金額 (円)	着工年月日	完了年月日	添付書類
借入金額	<input type="checkbox"/> ①事業資金 (一般貸付) <input type="checkbox"/> ③小規模事業資金 <input type="checkbox"/> ④起業家育成資金 <input type="checkbox"/> ⑤設備投資促進資金 <input type="checkbox"/> ⑥産業創造資金 (経営革新計画促進貸付) <input type="checkbox"/> ⑦産業創造資金 (事業承継特別貸付) <input type="checkbox"/> ⑧産業創造資金 (事業承継支援貸付)							<input type="checkbox"/> 1 領収書の写し (金融機関振込の控えでも可) <input type="checkbox"/> 2 車両購入の場合 ・車検証の写し <input type="checkbox"/> 3 海外生産等の投資の場合 ・海外への送金通知書の写し <input type="checkbox"/> 4 建物購入の場合 ・建物登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 5 土地購入の場合 ・土地登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 6 その他購入したことを証明できるもの
計								

この書類の提出がない場合、借入金を繰上償還していただく場合があります。

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）設備完了届

年 月 日

所在地
 企業名
 代表者名

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る設備設置が完了しましたので、報告します。

1 産業創造資金（産業立地貸付）の利用状況

取扱金融機関・支店	融資実行日	融 資 額
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
計		円

2 土 地

取得地	面積	取得費	所有権移転登記 年 月 日
	m ²	千円	
必要な添付書類 ①土地登記簿謄本 ②土地代金の支払を証明する領収証の写し			

3 建物・機械設備等

設 備 名	構造	数量又は面積	設備費	着工年月日	完了年月日
			千円		
計					
必要な添付書類 ①建物登記簿謄本 ②建設代金の支払を証明する領収証等の写し					

この書類の提出先

〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1
 埼玉県産業労働部金融課 企画・制度融資担当
 TEL 048-830-3803

整理番号	
------	--

埼玉県中小企業制度融資報告書

年 月 日付けで融資申込のありました件について、下記のとおり融資しましたので報告します。

年 月 日

(提出先機関の長)

様

所在地
金融機関名
代表者氏名

資金名 (□に✓印をつける)

事業資金

- ① 一般貸付 (個人・会社 組合)
- ② 短期貸付 (個人・会社 認定組合 認定組合員)
- ③ 小規模事業資金
【経営革新企業特例】 : 有 借換 再借換
- ④ 起業家育成資金 (うち再挑戦 うちスタートアップ
 個人 (開業前) 会社設立予定 分社化計画
 個人 (開業後) 会社 分社
- ⑤ 設備投資促進資金
 人手の省力化 シニア・女性・障害者等職場環境整備
 カーボンニュートラル DX推進 事業再構築

産業創造資金

- ⑨ 社会貢献企業等優遇貸付 (個人・会社 組合)
 多様な働き方実践企業 シニア活躍推進宣言企業
 障害者雇用 SDGs 企業価値向上
 パートナリシップ BCP
- ⑩ 海外投資貸付
- ⑪ 産業立地貸付
 本社等 工場・研究所 物流施設 公共移転等
- ⑫ 経営安定資金

大臣指定等貸付 <input type="checkbox"/> 指定企業 <input type="checkbox"/> 災害復旧 <input type="checkbox"/> 特定業種 <input type="checkbox"/> 金融円滑化	知事指定等貸付 <input type="checkbox"/> 指定企業 <input type="checkbox"/> 災害復旧 <input type="checkbox"/> 特定業種 <input type="checkbox"/> 金融円滑化
--	--
- ⑬ 経営あんしん資金 売上等減少 売上等減少見込み
- ⑭ 借換資金 再借換

産業創造資金

- ⑥ 経営革新計画促進貸付
- ⑧ 事業承継支援貸付

融 資 先	住 所	
	名称・代表者氏名	
	業 種	
融 資 金 額	円	
資 金 の 使 途	設備資金	運転資金
融 資 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	
融 資 方 法	証書貸付	手形貸付 その他
償 還 方 法	か月据置 年 月より毎月 日に 円、返済期限に 円	
融 資 利 率	年利 %	信用保証 有 ・ 無
連 帯 保 証 人	有 ・ 無	担 保 有 ・ 無

この報告書の送り先↓

受付機関ゴム印等

《金融機関へのお願い》

融資実行後、
受付機関あて速やかに
送付してください。

埼玉県事業資金(短期貸付)融資報告書

年 月 年 月 分

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合	支店
作成責任者		

企業名	業種	受付機関	融 資 額	融資期間		融資利率 (%)	信用保証	償 還 方 法	保 証 人	担保
				融資実行	終 期					
1		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
2		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
3		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
4		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
5		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
6		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
7		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
8		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
9		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
10		組合 会 議 所 商 工 会	千円				無	一括・元金均等	法人 代表者	有・無
短期貸付(保証なし) 合 計			千円							

※ 業種欄は、次の番号で記入してください。

①製造業 ②鉱業 ③建設業 ④卸売業 ⑤小売業 ⑥飲食店 ⑦運輸倉庫業 ⑧サービス業 ⑨不動産業 ⑩その他

※ 受付機関欄は、金融機関名ではなく、受付機関である商工会議所、商工会、埼玉県中小企業団体中央会又は組合の名称を記入してください。

様式 36

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）等償還計画等変更報告書

年 月 日

所在地
金融機関名
代表者氏名

下記のとおり（産業創造資金（産業立地貸付）／産業立地資金）償還計画等の変更
 手続を行いましたので、報告します。

記

企 業 名			
所 在 地			
融 資 実 行 日	年 月 日	融 資 実 行 額	円
変 更 年 月 日	年 月 日	現 在 残 高	円
償 還 方 法 (元金均等月賦償還)	<u>変更前</u> 年 月 日 から 年 月 日 まで (据置 ____ か月) 毎月返済日 ____ 日 _____ 円 × ____ 回 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
	<u>変更後</u> 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
備 考	融資条件等		

企業パワーアップ資金状況報告書

(企業パワーアップ資金以外の融資は記載不要です)

企業者名		金融機関名	支店
業 種		担当者名	

■ 企業パワーアップ資金 (融資実行日順)	融資実行日		融資実行額	利用区分【選択式】	返済状況区分【選択式】
	①		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	②		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	③		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	④		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	⑤		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済

■ 経営状況	決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	
	計 画 (申込受付時に企業から提出された経営改善計画書の内容を記入してください)						
	売上高 (千円)						
	経常利益 (千円)						
	計画に対する実績 (報告書作成時に判明している直近期のものまで記入してください。実績が1期も出ていない場合、空欄で結構です。)						
	売上高 (千円)						
経常利益 (千円)							
従業員数 (名)							

■ 企業パワーアップ資金を利用したことによる効果【選択式 (複数回答可。該当する項目に○を付けてください。)	
資金繰りの安定化・改善	手元資金の充実・確保
約定弁済負担の軽減	事業の拡大
利益の黒字確保	企業活動の見直し
債務超過の解消	その他 ()

■ 金融機関意見	
【報告書作成の前年度に金融機関が実施した支援】 (訪問回数: 回、最終訪問日: 月 日)	
(支援内容: 該当する項目にチェック) <input type="checkbox"/> 助言指導 <input type="checkbox"/> 計画再策定 <input type="checkbox"/> 承継支援 <input type="checkbox"/> 相談対応 <input type="checkbox"/> 情報提供 <input type="checkbox"/> 取引先紹介	
<input type="checkbox"/> バンクミーティング <input type="checkbox"/> 経営サポート会議 <input type="checkbox"/> 専門家利用 <input type="checkbox"/> 借換提案 <input type="checkbox"/> 融資実行 <input type="checkbox"/> 当座貸越枠確保 <input type="checkbox"/> 手形割引	
<input type="checkbox"/> 極度枠設定 <input type="checkbox"/> 金利引下げ <input type="checkbox"/> 条件変更	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
【直近期において経常利益 (実績) が計画に届かない場合、その要因・解決に向けた必要な支援等】	
(要因) <input type="checkbox"/> 売上受注減少・低迷 <input type="checkbox"/> 利益率低下・低迷 <input type="checkbox"/> 経費増・削減停滞 <input type="checkbox"/> 役員報酬増加 <input type="checkbox"/> 一括償却 <input type="checkbox"/> 棚卸資産処分	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
(必要な支援等) <input type="checkbox"/> 助言指導 <input type="checkbox"/> 計画再策定 <input type="checkbox"/> 承継支援 <input type="checkbox"/> 相談対応 <input type="checkbox"/> 情報提供 <input type="checkbox"/> 取引先紹介	
<input type="checkbox"/> バンクミーティング <input type="checkbox"/> 経営サポート会議 <input type="checkbox"/> 専門家利用 <input type="checkbox"/> 借換提案 <input type="checkbox"/> 融資実行 <input type="checkbox"/> 当座貸越枠確保 <input type="checkbox"/> 手形割引	
<input type="checkbox"/> 極度枠設定 <input type="checkbox"/> 金利引下げ <input type="checkbox"/> 条件変更	
<input type="checkbox"/> その他 ()	

※ 報告期限は7月末です。

※ 初回融資実行日の属する年度の次年度から5年間提出してください。

(5年を待たずに全融資実行案件が完済された又は代位弁済された場合は次年度から報告不要。)

埼玉県中小企業制度融資貸付残高報告書

資金名

金融機関名・支店名

※信用保証が付されていない貸付についてのみ記入してください。

貸付先	申込金額	貸付額	融資期間①		融資期間②	年 月 末 貸付残高	年 月 末 貸付残高	信用保証	備 考
			融資実行日	終 期					
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合 計									

申込金額：産業創造資金（産業立地貸付）（産業立地資金として融資されたものを含む。）の場合は記入不要です。事業資金（短期貸付）の場合は必ず記入してください。
 融資期間②：産業創造資金（産業立地貸付）（産業立地資金として融資されたものを含む。）の場合は年数、事業資金（短期貸付）の場合は月数を記入してください。

台帳照合確認者連絡先
台帳照合確認者氏名

個人情報 の 取 扱 い に つ い て

埼玉県産業労働部金融課

- 1 埼玉県は下記に掲げる個人情報を、制度融資受付機関、取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会から取得します。
- 2 下記に掲げる個人情報は、下記利用目的の達成に必要な範囲において利用します。
- 3 下記に掲げる個人情報は、下記利用目的の達成に必要な範囲において、制度融資受付機関、取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会との間で共有します。

個人情報	<ul style="list-style-type: none">① 制度融資申込書等記載事項② 融資実行状況・貸付残高等、制度融資の利用状況に関する情報③ その他制度融資の運営に必要な情報
利用目的	<ul style="list-style-type: none">① 対象者要件の確認② 制度融資利用状況の分析③ 融資の審査④ 取扱金融機関に対する利子補給金の交付⑤ 埼玉県信用保証協会に対する損失補償金の支払い⑥ その他制度融資業務の適切な運営

埼玉県 信用保証協会 御中

他行借換依頼書兼確認書

住所
(依頼人) 法人名
代表者名

私は、経営者を含めた保証人を提供している既往借入金について、取引金融機関に対し、保証人の解除を要請しております。

今般、取引金融機関との協議により、貴協会の「事業承継特別保証制度」による(借換金融機関名)からの借入金をもって、次の【既往借入金の内容】に記載する(被借換金融機関名)からの借入金を決済することで保証人の解除を図りたく、ここに依頼いたします。

【既往借入金の内容】※1

(年 月 日現在)

既往借入金	借入日	当初借入額	現在残高	保証番号※2	個人保証人の氏名
	年 月 日	円	円		
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
合計			円		

※1 本制度で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金が極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。

なお、事業承継後の借入金及び保証人(個人に限る。)を提供していない借入金は対象外となります。

※2 信用保証協会付借入金の場合は、保証番号をご記入ください。

この度、依頼人から経営者を含めた保証人の解除要請を受けた上記【既往借入金の内容】に係る融資金について、当金融機関では、保証人の解除が困難なことから、依頼人に対する(借換金融機関名)からの融資金により、同金融機関からの送金と同日付で完済処理をいたします。

なお、上記の融資金は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件を緩和していません。

また、依頼人を債務者とする不動産担保の設定状況は次のとおりです。

設定額	千円	抵当権・根抵当権	設定額	千円	抵当権・根抵当権
	千円	抵当権・根抵当権		千円	抵当権・根抵当権

【送金先】

銀行 本店
送金指定口座 信用金庫 支店 別段 預金口座番号
信用組合
口座名義人(送金先金融機関名)

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

印

事業承継計画書

住 所

法人名

代表者名

1. 事業承継の概要 ※

被承継者	氏名	年齢	事業承継(予定)日				
			年	月 日			
承継者	氏名	年齢	被承継者との関係				
事業承継理由							
承継者の経歴(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)							
株主構成の推移							
事業承継前	株主氏名	被承継者との関係	持株数	事業承継後(予定含)	株主氏名	被承継者との関係	持株数
			株				株
			株				株
			株				株
			株				株
		合計		株		合計	
円滑な事業承継に向けた準備(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)							
(内外の関係者との調整、承継者の教育、その他事業承継に係る課題及び解決策等)							

※事業承継済みの場合、「事業承継(予定)日」は、登記事項証明書における代表者への就任日をご記入ください。

2. 収支計画

(単位:千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

私は、今後も、金融機関等の求めに応じ、財務状況と経営状況等の報告を適時適切に行うことを確約します。

信用保証協会へお申し込みされる場合は、以下もご記入ください。

3. 事業承継特別保証制度の申込人資格要件の確認

申込人資格要件 (いずれかに○)	【事業承継予定】(1)3年以内に事業承継を予定している。	
	【事業承継済み】(2)事業承継日から3年を経過していない。	

※上記以外に一定の財務要件等を満たしている必要があります。

※【事業承継済み】の場合は、事業承継日が令和2年1月1日から令和7年3月31日の期間内である必要があります。

埼玉県 信用保証協会 御中

財務要件等確認書

金融機関本・支店名

代表者名

協会顧客番号	申込人（法人）

申込金融機関として、申込人が直前の決算（ 年 月期決算）において以下の①、②及び③の要件に該当していること並びに保証申込日において④の要件を満たしていることを確認しております。なお、各要件に係る判断及び確認は申込金融機関によるものです。

① 資産超過である。 純資産合計 円
② EBITDA有利子負債倍率が15倍以内である。 EBITDA有利子負債倍率 倍 〔計算式〕（借入金・社債 - 現預金）÷（営業利益 + 減価償却費） 借入金・社債（ ）円 - 現預金（ ）円 営業利益（ ）円 + 減価償却費（ ）円
③ 法人と経営者との関係の明確な区分・分離がなされている。 また、法人と経営者との間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付等）が社会通念上適切な範囲を超えていない。
④ 返済緩和している借入金がない。

※各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。

※②については、「営業利益+減価償却費」は「0」（ゼロ）を超えている必要があります。「借入金・社債-現預金」は「0」（ゼロ）以下でも対象となります。なお、減価償却費については、営業外費用や特別損失に計上されているものは含めません。

※④については、申込日が危機関連保証が発動されている期間中（その後延長がなされた場合は延長後の期間まで）である場合は当該期間の始期の前日、新型コロナウイルス感染症に係る経営安定関連保証4号の指定期間中（その後延長がなされた場合は延長後の期間まで）である場合は、令和2年1月31日を基準として確認することでも差し支えありません。

借換債務等確認書

住 所
(申込人) 法 人 名
代表者名

借入申込の内容

(年 月 日現在)

借換対象資金（既往借入金）の内容 ^{※1}					
保証 協会 付	保証番号	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
①小計			(A)	円	
プ ロ パ ー ^{※2}	金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
②小計			(B)	円	
③増額借入希望額 ^{※3}			(C)	円	
④借入申込額（①、②及び③の合計）			(A+B+C)	円	

※1 本制度で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金が極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。

なお、事業承継後の借入金及び保証人(個人に限る。)を提供していない借入金は対象外となります。

※2 金融機関からの借入金のうち、信用保証協会の保証付きでない借入金をご記入ください。

※3 事業承継後の場合には対象となりませんので、「0」（ゼロ）をご記入ください。

この度、申込日から経営者を含めた保証人の解除要請を受けた上記借換対象資金（以下「上記資金」という。）は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件の緩和をしていません。

また、「事業承継特別保証制度要綱」に基づく対象資金であることを確認しています。

なお、上記資金に当金融機関以外からの融資金が含まれるときは、「他行借換依頼書兼確認書」により、借換対象資金の状況を確認しています。

この度の信用保証付融資金については、申込人の金融円滑化に寄与し、かつ、事業経営の利益となるものであり、当金融機関では、今後とも積極的に支援していく方針です。

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

埼玉県 信用保証協会 御中

借換債務等確認書

住所
(申込人) 法人名
代表者名

借入申込の内容

(年 月 日現在)

借換対象資金（既往借入金）の内容※¹

保証協会付	保証番号	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
①小計			(A)	円	
プロパー ※ ²	金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
②小計			(B)	円	
③その他借換に要する費用※ ³			(C)	円	
④借入申込額（①、②及び③の合計）			(A+B+C)	円	

※¹ 経営承継借換関連保証で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金に極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。

なお、保証人(現代表者に限る。)を提供していない借入金は対象外となります。

※² 金融機関からの借入金のうち、信用保証協会の保証付きでない借入金をご記入ください。

※³ 例えば、経営承継借換関連保証に係る保証料、印紙代や登記費用等、経営承継借換関連保証による借換えに際して必要となる費用のうち、今回借入申込する金額についてご記入ください。

この度、申込人から保証人となっている現代表者の保証の解除要請を受けた上記借換対象資金（以下「上記資金」という。）は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件の緩和をしていません。

また、経営承継借換関連保証の対象資金であることを確認しています。

なお、上記資金に当金融機関以外からの融資が含まれるときは、「他行借換依頼書兼確認書」により、借換対象資金の状況を確認しています。

この度の信用保証付融資金については、申込人の金融円滑化に寄与し、かつ、事業経営の利益となるものであり、当金融機関では、今後とも積極的に支援していく方針です。

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

埼玉県 信用保証協会 御中

他行借換依頼書兼確認書

住所
(依頼人) 法人名
代表者名

私は、現代表者が保証人を提供している既往借入金について、取引金融機関に対し、保証人の解除を要請しております。

今般、取引金融機関との協議により、貴協会の「経営承継借換関連保証」による(借換金融機関名)からの借入金をもって、次の【既往借入金の内容】に記載する(被借換金融機関名)からの借入金を決済することで保証人の解除を図りたく、ここに依頼いたします。

【既往借入金の内容】※1 (年 月 日現在)

既往借入金	借入日	当初借入額	現在残高	保証番号※2	個人保証人の氏名
	年 月 日	円	円		
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
合計			円		

※1 経営承継借換関連保証で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金が極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。

なお、保証人(現代表者に限る。)を提供していない借入金は対象外となります。

※2 信用保証協会付借入金の場合は、保証番号をご記入ください。

この度、依頼人から保証人となっている現代表者の保証の解除要請を受けた上記【既往借入金の内容】に係る融資金について、当金融機関では、保証人の解除が困難なことから、依頼人に対する(借換金融機関名)からの融資金により、同金融機関からの送金と同日付で完済処理をいたします。

なお、上記の融資金は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件を緩和していません。

また、依頼人を債務者とする不動産担保の設定状況は次のとおりです。

設定額	千円	抵当権・根抵当権	設定額	千円	抵当権・根抵当権
	千円	抵当権・根抵当権		千円	抵当権・根抵当権

【送金先】

銀行 本店
送金指定口座 信用金庫 支店 別段 預金口座番号
信用組合
口座名義人(送金先金融機関名)

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

印

埼玉県 信用保証協会 御中

財務要件等確認書

金融機関本・支店名

代表者名

協会顧客番号	申込人（法人）

申込金融機関として、申込人が直前の決算（ 年 月期決算）において以下の①、②及び③の要件に該当していること並びに保証申込日において④の要件を満たしていることを確認しております。なお、各要件に係る判断及び確認は申込金融機関によるものです。

※認定取得後、保証申込日までの間に新しい決算が確定していない場合は、①及び②の記載を省略して差し支えありません。

① 資産超過である。
純資産合計 円
② EBITDA有利子負債倍率が15倍以内である。
EBITDA有利子負債倍率 倍
〔計算式〕（借入金・社債 - 現預金）÷（営業利益 + 減価償却費）
借入金・社債（ ）円 - 現預金（ ）円
営業利益（ ）円 + 減価償却費（ ）円
③ 法人と経営者との関係の明確な区分・分離がなされている。
また、法人と経営者の間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付等）が社会通念上適切な範囲を超えていない。
④ 返済緩和している借入金がない。

※各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。

※②については、「営業利益+減価償却費」は「0」（ゼロ）を超えていることが必要です。「借入金・社債-現預金」は「0」（ゼロ）以下でも対象となります。なお、減価償却費については、営業外費用や特別損失に計上されているものは含めません。

※④については、申込日が危機関連保証が発動されている期間中（その後延長がなされた場合は延長後の期間まで）である場合は当該期間の始期の前日、新型コロナウイルス感染症に係る経営安定関連保証4号の指定期間中（その後延長がなされた場合は延長後の期間まで）である場合は、令和2年1月31日を基準として確認することでも差し支えありません。

経営行動計画書

1. 事業者名等

住所	
法人名	
代表者名	
又は氏名	

【金融機関名】 との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。
今後、【金融機関名】 との対話を継続し、アクションプランに取組み、進捗の報告を行います。

【情報提供の同意】

伴走支援特別保証制度を利用するにあたり、【金融機関名】 が保有する以下に掲げる当社(私)の情報を以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
①決算・税務申告及び財務評価に関する情報 ②業種・従業員数	政策効果の検証

*事業者名は経済産業省に提供されません。

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法 (該当する項目にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 来店面談 <input type="checkbox"/> 訪問面談 <input type="checkbox"/> その他 ()	

2. 現状認識(※1)

No.	項目	内容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	(課題)	
③	経営状況 財務状況	
	(課題)	

3. 財務分析

直近の決算期		
①売上増加率(売上持続性)(%)		④EBITDA有利子負債倍率(健全性)(倍)
②営業利益率(収益性)(%)		⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月)
③労働生産性(生産性)(千円)		⑥自己資本比率(安全性)(%)

*表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)
個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 計画終了時点における将来目標

*「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入下さい。

将来目標					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	倍	倍	倍	倍	倍

*個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

5. 具体的なアクションプラン

*「2. 現状認識」の課題(②③のいずれか1つでも可)について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定年度の属する事業年度となります。
改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥(④を除く)のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。
「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください(課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可)。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和 年 月期)	計画2年目 (令和 年 月期)	計画3年目 (令和 年 月期)	計画4年目 (令和 年 月期)	計画5年目 (令和 年 月期)
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
本資金の活用方法 (資金使途、資金効果等)						

6. 収支計画及び返済計画

	直近決算の状況 (計画策定前) (令和 年 月期)	計画1年目 (令和 年 月期)	計画2年目 (令和 年 月期)	計画3年目 (令和 年 月期)	計画4年目 (令和 年 月期)	計画5年目 (令和 年 月期)
売上高						
営業利益						
税引後当期純利益						
減価償却費						
借入金返済額						

(単位：千円)

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名を子チェックして下さい。)

2. 現状認識 3. 財務分析 4. 計画終了時点における将来目標 5. 具体的なアクションプラン 6. 収支計画及び返済計画

以上

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。
ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovat/innovat/sangyokinyu/locaben/

※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。

(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率
【計算式】=(売上高/前年度売上高)-1
【意義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

③労働生産性
【計算式】=営業利益/従業員数
【意義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

⑤営業運転資本回転期間【計算式】=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商
【意義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の面と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

②営業利益率
【計算式】=営業利益/売上高
【意義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

④EBITDA有利子負債倍率
【計算式】=(借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費)
【意義】(営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを構造的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑥自己資本比率
【計算式】=純資産/総資産
【意義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。



令和 年 月 日

経営者保証免除対応確認書

住 所
法 人 名
代表者名

私は、伴走支援型特別保証制度（以下「本制度」という。）を利用するにあたり、経営者保証免除対応の適用を受けたく、ここに依頼いたします。

なお、経営者保証免除対応の適用により、通常の信用保証料率に比べ0.2%上乗せとなること（注）、また、経営者保証免除対応適用の可否につきましては、金融機関及び信用保証協会の審査により決定されることを承知しています。

（注）上乗せとなる0.2%についても国により補助されますが、条件変更により追加で信用保証料が発生する場合、当該発生部分は全額お客様のご負担となります。

（金融機関使用欄）

申込金融機関として、申込人が、本制度要綱に規定する以下の①及び②の要件を満たしていることを確認しております。

なお、各要件に係る判断及び確認は申込金融機関によるものです。

- ① 令和2年1月29日時点における直近の決算から確認書記入日時点における直近の決算までのいずれかにおいて資産超過であること。

純資産合計 円

（令和 年 月期決算）

※ 純資産合計については、決算上の財務数値をそのままご記入ください。

- ② 直近の決算における法人と代表者との関係において、法人と経営者の資産・経理が明確に区分されており、法人と経営者の間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付け等）について、社会通念上適切な範囲を超えていない。

※ 「法人から経営者への貸付金・仮払金等が、総資産の1%以下又は100万円以下であること」を最低限の目安としつつ、金融機関として総合的に判断してください。

*①「令和2年1月29日時点における直近の決算」とは、同時点から遡ること概ね1年間の決算を指し、ご記入にあたってはその始期にあたる平成31年1月期決算から本様式の記入日時点における直近の決算までのいずれかにおいて資産超過であることをご確認ください。

s

*②については本様式記入日時点における直近の決算でご確認ください。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

令和 年 月 日

売上高減少要件確認書

住 所

法 人 名

代表者名
又は氏名

私は、伴走支援型特別保証制度（以下「本制度」という。）を利用するにあたり、本制度所定の売上高減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<売上高減少要件>

「最近1か月間の売上高」が「前年同月の売上高」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかの業歴にチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

業歴1年1ヶ月以上

	(A)最近1か月間の売上高※1	(B)前年同月の売上高※2
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高	円	円

最近1か月間の売上高の減少率 $(B - A) / B \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満

	(A)最近1か月間の売上高※1	(C)最近3か月間の月平均売上高※3
年 月	令和 年 月	令和 年 月 ~ 令和 年 月
売上高	円	円

最近1か月間の売上高の減少率 $(C - A) / C \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

※1 「(A)：最近1か月間の売上高」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高をご記入ください。

※2 「(B)前年同月の売上高」には、「(A)最近1か月間の売上高」の前年同月の売上高をご記入ください。

※3 「(C)最近3か月間の月平均売上高」は、最近1か月間を含む最近3か月間の月平均売上高を計算し、小数点以下を切り捨ててご記入ください。なお、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合は、「前年同月の売上高」は「(C)最近3か月間の月平均売上高」に読み替えます。

- (注) 1. 売上高は、決算書、試算表、売上台帳等の資料に基づき正確にご記入ください。
2. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
3. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本制度所定の売上高減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

売上高総利益率減少要件確認書

住 所

法 人 名

代表者名

又は氏名

私は、伴走支援型特別保証制度（以下「本制度」という。）を利用するにあたり、本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<利益率減少要件>

次の(1)、(2)又は(3)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

(注)利益率の(B)又は(C)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)(C)が全てマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)又は(C)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)又は(C)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

- (1) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)前年同月の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかにチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

- 業歴が1年1ヶ月以上

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1	(B)前年同月の売上高総利益率※2
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高総利益率	%	%

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】5%以上

- 業歴が3ヶ月以上1年1ヶ月未満

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1	(C)最近3か月間の売上高総利益率※3
年 月	令和 年 月	令和 年 月 ~ 令和 年 月
売上高総利益率	%	%

売上高総利益率の減少率 $((C-A)/C(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】5%以上

- (2) 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」が「(B)直近決算の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A)最近1か月間の売上高総利益率※1	(B)直近決算の売上高総利益率
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高総利益率	%	%

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】5%以上

- (3) 「(A)直近決算の売上高総利益率」が「(B)直近決算前期の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A)直近決算の売上高総利益率	(B)直近決算前期の売上高総利益率
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高総利益率	%	%

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】5%以上

- ※1 「(A)最近1か月間の売上高総利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高総利益率をご記入ください。
※2 「(B)前年同月の売上高総利益率」には、「(A)最近1か月間の売上高総利益率」の前年同月の売上高総利益率をご記入ください。
※3 「(C)最近3か月間の売上高総利益率」は、最近1か月間を含む最近3か月間の売上高総利益率をご記入ください。なお、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合は、(1)の「(B)前年同月の売上高総利益率」は「(C)最近3か月間の売上高総利益率」に読み替えます。

- (注) 1. 売上高総利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。
2. 売上高総利益率は、「売上総利益÷売上高×100」にて算出してください。
3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。
4. 「売上高総利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。
5. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

売上高営業利益率減少要件確認書

住 所

法 人 名

代表者名

又は氏名

私は、伴走支援型特別保証制度（以下「本制度」という。）を利用するにあたり、本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<利益率減少要件>

次の(1)、(2)又は(3)いずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

(注) 利益率の(B)又は(C)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)(C)が全てマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)又は(C)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)又は(C)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

- (1) 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B)前年同月の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

次のいずれかにチェックのうえ、必要事項をご記入ください。

- 業歴が1年1ヶ月以上

	(A) 最近1か月間の売上高営業利益率※1	(B) 前年同月の売上高営業利益率※2
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高営業利益率	%	%

売上高営業利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

- 業歴が3ヶ月以上1年1ヶ月未満

	(A) 最近1か月間の売上高営業利益率※1	(C) 最近3か月間の売上高営業利益率※3
年 月	令和 年 月	令和 年 月 ~ 令和 年 月
売上高営業利益率	%	%

売上高営業利益率の減少率 $((C-A)/C(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

- (2) 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B)直近決算の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A) 最近1か月間の売上高営業利益率※1	(B) 直近決算の売上高営業利益率
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高営業利益率	%	%

売上高営業利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

- (3) 「(A)直近決算の売上高営業利益率」が「(B)直近決算前期の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

	(A) 直近決算の売上高営業利益率	(B) 直近決算前期の売上高営業利益率
年 月	令和 年 月	令和 年 月
売上高営業利益率	%	%

売上高営業利益率の減少率 $((B-A)/B(\text{絶対値})) \times 100$ 減少率 % \geq 【数値基準】 5%以上

※1 「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高営業利益率をご記入ください。

※2 「(B)前年同月の売上高営業利益率」には、「(A)最近1か月間の売上高営業利益率」の前年同月の売上高営業利益率をご記入ください。

※3 「(C)最近3か月間の売上高営業利益率」は、最近1か月間を含む最近3か月間の売上高営業利益率をご記入ください。なお、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合は、(1)の「(B)前年同月の売上高営業利益率」は「(C)最近3か月間の売上高営業利益率」に読み替えます。

- (注) 1. 売上高営業利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。
2. 売上高営業利益率は、「営業利益÷売上高×100」にて算出してください。
3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。
4. 「売上高営業利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。
5. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本制度所定の利益率減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

創業計画書

埼玉県信用保証協会 御中

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

〔申込人〕

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。
また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。
※会社設立前の創業者が個人で申込む場合や、分社化を計画している親会社が申込む場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法(該当する番号にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 2来店面談 <input type="checkbox"/> 3訪問面談 <input type="checkbox"/> 4その他()	

1. 事業概要

会社名(予定含む)			
開業(予定)住所	電話 ()		
設立登記(法人)	有 ・ 無	設立(予定)年月日	令和西暦
業 種		資 本 金	[会社設立予定を含む] 円
許 可 等 <small>[許可等取得が必要な場合]</small>	(種類) <small>(許可・免許・登録・認証の別を記入)</small>	(根拠法)	<small>[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]</small>
従業員数	名	取扱品	仕入先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定を含む] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

下記の該当事項に○印を付けて下さい

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
()
- キ その他(具体的に記入して下さい) ()

3. 必要な資金及び調達の方法（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

次の(1)又は(2)のいずれかにチェックのうえ、自己資金割合が満たしていることをご確認ください。
 税務申告1期末終了の創業者のうち、会社設立済であり売上高の計上がある者は(1)又は(2)のどちらかにチェックの上確認でも可。

(1) 税務申告1期末終了の創業者

必要な資金		金額(千円未満切捨)	調達の方法		金額(千円未満切捨)
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など(内訳)	千円	自己資金	普通預金	千円
				定期性預金	千円
				有価証券等	千円
				入居保証金等	千円
				設備充当等	千円
				その他	千円
					千円
					千円
小計(A)				千円	
運転資金	仕入資金、経費支払資金など(内訳)	千円	借入金等	親戚・知人等からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
				金融機関からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
					千円
					千円
小計(B)				千円	
合計		千円	合計(C)=(A)+(B)		千円
自己資金割合確認欄			(A)/(C)		

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、(A)/(C) ≥ 1/10(0.1)

(2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金(D)	千円
	借入金等(E)	千円
	(D)/((D)+(E))	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、(D)/((D)+(E)) ≥ 1/10(0.1)

埼玉県信用保証協会 御中
申込金融機関 御中

令和 年 月 日

「事業者選択型経営者保証非提供制度」要件確認書兼誓約書

住 所

(申込人) 法人名

代表者名

【事業者の選択】

当社は、信用保証協会に保証の委託の申込みをするにあたり、保証料を上乗せすることに同意のうえ、保証人の保証を提供しないことを希望します。

なお、保証人の保証を提供しないことにより、各保証制度要綱等に定める保証料率に比べ、下記〔確認項目〕①に該当する場合は0.25%上乗せ(※)、②、③及び④に該当する場合は0.45%上乗せ(※)となることに同意します。

また、事業者選択型経営者保証非提供制度を適用した信用保証付き融資の諾否については、金融機関及び信用保証協会の審査により決定されることを理解しています。

※中小企業信用保険法施行規則第4条の2第5号に掲げる規定に基づき、保険料率が加算されることに伴うものに限られます。

【誓約事項】

当社は、次に掲げる内容を誓約します。

- 保証の委託の申込みをした日(以下「申込日」という。)以降においても、次の(1)及び(2)を遵守します。
 - 申込日以降においても、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出すること。
 - 申込日を含む事業年度以降の決算において、当社の代表者(代表者に準ずる者を含む。)への貸付金その他の金銭債権の支払が社会通念上相当と認められる額を超えないこと。
- 上記1.の要件に違反した際には、直ちに申込金融機関にその事実を報告し、是正に向けた今後の対応について、金融機関等と協議します。協議の結果、保証人の保証を提供することとなった場合、必要な手続きに異議無く協力します。
- 保証料補助(注)の要件を欠く場合、当社が補助相当額を負担します。

(注)「事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度」を利用する場合は、上乗せとなる保証料率に対して国から申込日に応じて0.05%から0.15%(※)が補助されます。ただし、条件変更により追加で保証料が発生する場合は、当該発生部分は全額お客様のご負担となります。

※令和6年3月15日から令和7年3月31日までは0.15%、令和7年4月1日から令和8年3月31日までは0.10%、令和8年4月1日から令和9年3月31日までは0.05%となります。

(裏面に続く)

【確認項目】

次のいずれかに該当する（該当する場合は確認欄に○をつけて下さい。）

確認	資格要件	保証料率 上乘せ
①	【要件1】【要件2】及び【要件3】（1）、（2）の全ての項目を満たす。	0.25%
②	【要件1】及び【要件2】並びに【要件3】（1）又は（2）のいずれかを満たす。	0.45%
③	法人設立後申告期限が到来している決算が1期のみで、【要件1】及び【要件2】を満たす。	0.45%
④	法人設立後申告期限が到来している決算がない。	0.45%

【要件確認】

上記①、②又は③の資格要件に該当する場合、以下の該当する要件確認欄に○をつけてください。

なお、②については【要件3】（1）及び（2）の数値を入力の上、いずれかに該当することを確認し、該当する場合は○を、該当しない場合は×をつけてください。また、④は確認項目のチェックのみで、要件確認欄への記入は不要です。

要件確認欄				項目
①	②	③	④	
				【要件1】 申込日以前過去2年間（法人設立日から起算して申込日までの期間が2年に満たない場合は、その期間）において、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出していること。
				【要件2】 申込日の直前の決算において、当社の代表者（代表者に準ずる者を含む。）への貸付金その他の金銭債権（当社の事業の実施に必要なもの及び少額のものを除く。）がなく、かつ、当社の代表者（代表者に準ずる者を含む。）への役員報酬、賞与、配当その他の金銭の支払が社会通念上相当と認められる額を超えていないこと。
				【要件3】（1） 申込日の直前の決算において純資産の額がゼロ以上であること。 直前決算期：令和 年 月期 純資産額（ ）円
				【要件3】（2） 申込日の直前2期の決算において減価償却前経常利益が連続して赤字でないこと。 直前決算期：令和 年 月期 経常利益（ ）円＋減価償却費（ ）円 ＝減価償却前経常利益（ ）円 直前決算前期：令和 年 月期 経常利益（ ）円＋減価償却費（ ）円 ＝減価償却前経常利益（ ）円

◎記入上の留意点

- 直前の決算とは申込日時点における最新の確定した決算になります。ただし、申込日から保証承諾日迄の間に新たな決算が確定した場合は同決算に基づく要件確認が必要になります。
- 各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。なお、減価償却費には、ソフトウェア償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

【確認状況記載欄】

上記〔事業者の選択〕及び〔誓約事項〕について、申込人の意思に基づくものであることを次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する番号にチェック）	金融機関確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 1. 電話 <input type="checkbox"/> 2. 対面面談 <input type="checkbox"/> 3. オンライン面談 <input type="checkbox"/> 4. その他（ ）	

申込金融機関として、上記全てを確認しています。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

「経営者保証に関するガイドライン」等に係るご説明

確認チェック

本紙の内容を申込人〔法人名： 〕
に説明のうえ、経営者保証を提供することについて確認しました。

（確認日 年 月 日 金融機関確認者 ）」

※申込金融機関等は、経営者保証の提供を求める場合、本紙の内容を申込人に説明のうえ、経営者保証を提供することを確認し、確認チェック欄にチェック（☑）を付けて保証申込書類と併せて信用保証協会にご提出ください。

1. 金融機関との連携等により経営者保証を不要とする取扱い（信用保証料の上乗せなし）

信用保証協会では、次のいずれかの類型に該当する法人の場合、経営者保証を不要とする取扱いをすることができます。

類 型	要 件
金融機関連携型	① 申込金融機関において、信用保証協会の保証を付さない、経営者保証を不要とし、かつ担保による保全がない融資残高がある（もしくは同じタイミングで上記と同内容の融資を行う）。 ② 「直近の決算において債務超過でない」かつ「直近2期連続で減価償却前経常利益が赤字でない」。 ③ 法人と経営者との一体性解消が図られていることを申込金融機関が確認している。 など
財務要件型	直近決算期において一定の財務要件を満たしている。
担保充足型	法人又は経営者が所有する不動産の担保提供があり、十分な保全が図られている。
そ の 他	個別の事案において、経営者保証を不要として取り扱うことが適切かつ合理的であると認められること。

2. 経営者保証を提供しないことを選択できる制度（信用保証料の上乗せあり）

信用保証協会では、次の(1)～(5)のいずれにも該当する法人の場合、信用保証料率の引上げを条件に経営者保証を提供しないことを選択できる「事業者選択型経営者保証非提供制度」が利用できます。

- (1) 過去2年間において、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出していること。
- (2) 直近の決算において代表者への貸付金等がなく、役員報酬等が社会通念上適切な範囲を超えていないこと。
- (3) 次の両方又はいずれかを満たすこと。
 - ① 直近の決算において債務超過でない。
 - ② 直近2期連続で減価償却前経常利益が赤字でない。
- (4) 次の①及び②について継続的に充足することを誓約する書面を提出していること。
 - ① 保証申込後においても、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出すること。
 - ② 保証申込日を含む事業年度以降の決算において代表者への貸付金等がなく、役員報酬等が社会通念上適切な範囲を超えていないこと。
- (5) 信用保証料率の引上げを条件として保証人の保証を提供しないことを希望していること。

また、上記以外にも経営者保証を不要とする制度等もございますので、詳細については各信用保証協会までお問い合わせください。

【「経営者保証に関するガイドライン」とは】

「経営者保証に関するガイドライン」とは、中小企業・小規模事業者等（以下「中小企業」といいます。）の経営者による個人保証（以下「経営者保証」といいます。）には、経営への規律付けや信用補完として資金調達の円滑化に寄与する面がある一方、経営者による思い切った事業展開や、保証後において経営が窮境に陥った場合における早期の事業再生を阻害する要因となっているなど、企業の活力を阻害する面もあり、経営者保証の契約時および履行時等において様々な課題が存在することを踏まえ、これらの課題に係る方向性を具体化することを目的として日本商工会議所と全国銀行協会が共同で設置した「経営者保証に関するガイドライン研究会」により策定され、2013年12月5日付けをもって公表されたものです。本ガイドラインは、中小企業の経営者保証に関する契約時および履行時等における中小企業、経営者および金融機関による対応についての、中小企業団体および金融機関団体共通の自主的自律的な準則です。

本ガイドラインの詳細につきましては、日本商工会議所（<https://www.jcci.or.jp/>）または全国銀行協会（<https://www.zenginkyo.or.jp/>）の各ホームページをご参照ください。

1. 保証契約の必要性等に関するご説明

本ガイドラインでは、経営者保証を求めることが止むを得ないと判断された場合や、中小企業における法人個人の一体性に一定の合理性や必要性があると認められる場合等で、経営者と保証契約を締結する場合、対象債権者は、以下の点について、主たる債務者と保証人に対して、丁寧かつ具体的に説明することとされています。

イ) 保証契約の必要性

本ガイドラインでは、法人個人の一体性の解消等が図られている、あるいは、解消等を図ろうとしている主たる債務者が資金調達を要請した場合において、主たる債務者において以下のような要件が将来に亘って充足すると見込まれるときは、主たる債務者の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性等について、主たる債務者の意向も踏まえた上で検討することとされています。

- ①法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている。
- ②法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない。
- ③法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得る。
- ④法人から適時適切に財務情報等が提供されている。
- ⑤経営者等から十分な物的担保の提供がある。

ロ) 原則として、保証履行時の履行請求は、一律に保証金額全額に対して行うものではなく、保証履行時の保証人の資産状況等を勘案した上で、履行の範囲が定められることとなります。

ハ) 経営者保証の必要性が解消された場合には、保証契約の変更・解除等の見直しの可能性があります。イ)に例示した要件や金融機関の支援状況も踏まえた上で経営者保証が不要であると判断される場合は、借換え又は条件変更により経営者保証を解除することができます。

2. 保証金額に関するご説明

本ガイドラインでは、対象債権者は、保証契約を締結する際には、経営者保証に関する負担が中小企業の各ライフステージにおける取組意欲を阻害しないよう、形式的に保証金額を融資額と同額とはせず、保証人の資産及び収入の状況、融資額、主たる債務者の信用状況、物的担保等の設定状況、主たる債務者及び保証人の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して設定することとされています。

このような観点から、信用保証協会では、本ガイドラインの趣旨を尊重し、以下の内容を信用保証委託契約書（またはその附帯契約書）に規定しています。

保証人が信用保証委託契約に基づく保証債務の整理について2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した経営者保証に関するガイドライン（公表後の改定内容を含む。以下「ガイドライン」といいます。）に則った整理を申し立てた場合には、信用保証協会はガイドラインに基づき当該整理に誠実に対応するよう努める。

なお、経営者保証に係る保証金額は、信用保証協会が金融機関と協議した上で決定されることとなります。

また、本ガイドラインでは、保証債務の履行請求額は、一定の基準日における保証人の資産の範囲内とし、基準日以降に発生する保証人の収入を含まないこととされていますが、ここにいう一定の基準日とは、保証人が保証債務の整理を金融機関等に申し出た日（保証人等が保証債務に関する一時停止や返済猶予の要請を行った場合は、一時停止や返済猶予の効力が発生した日）となります。

以上
おわかりにならない事、またはお気づきの点がございましたら、各信用保証協会までお問い合わせください。